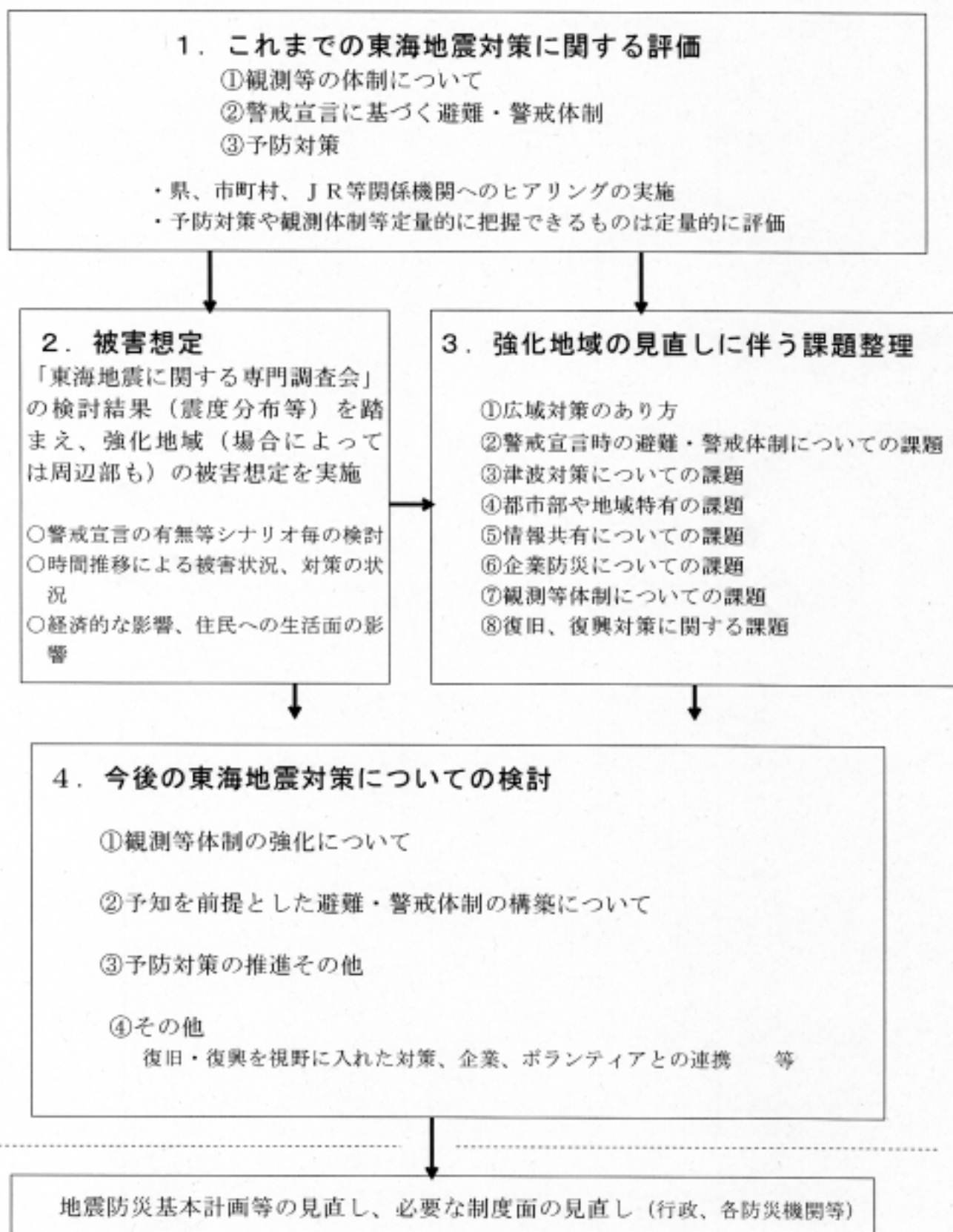


今後の東海地震対策についての検討の進め方について



1. これまでの東海地震対策に関する評価

①観測等の体制について

- ・これまで整備されてきた観測等の体制
- ・現在の観測等体制により把握できる現象、情報 等

②警戒宣言に基づく避難・警戒体制

- ・事前予知に基づく避難・警戒行動による被害軽減効果
- ・警戒宣言による社会・経済上の影響
(発災前、特に警戒宣言が長引いた場合等)
- ・警戒宣言による避難や交通規制等についての手法の最適性
- ・観測情報、警戒宣言時等発災前の効果的、実践的初動体制
- ・情報連絡体制、住民等との情報流通 等

③予防対策

- ・地震防災施設等の整備の進捗状況
- ・施設整備等による被害軽減の効果
- ・住宅等の耐震化の状況
- ・住民意識の啓発、防災教育等
- ・NGO、ボランティア等との連携の状況等
- ・企業の防災意識、防災対策の状況等 等

2. 被害想定

○警戒宣言の有無毎の被害想定

○時間推移によるシナリオ型被害状況、対策の状況（復旧状況）等を想定
（例えば、発災後数時間、1日、3～4日、1週間等）

○経済的な影響や住民の生活面の影響についても想定

○長周期地震動、斜面崩壊、地盤液状化についての検討 等

3. 強化地域の見直しに伴う課題の整理

①広域対策についての課題

- ・強化地域の拡大に伴う広域のオペレーション（警戒宣言時を含む）
- ・広域応援、広域圏応援等のあり方 等

②警戒宣言時の避難・警戒体制についての課題

- ・事前の人員の配備、医療体制の確保等
- ・輸送、交通ネットワーク等のあり方
- ・広域防災拠点等防災拠点のネットワークのあり方
- ・情報連絡体制のあり方 等

③津波対策についての課題

- ・避難のあり方（特に災害弱者、観光客に対する対応）
- ・地震動と同時に津波が来襲することについての対応
（防潮水門等が地震動によって閉まらなくなる可能性等）

④都市部や地域特有の課題

- ・ 帰宅困難者、滞留旅客等に対する対応
- ・ 都市機能の維持について（生活面の維持等）
- ・ 都市部の狭隘な道路、オープンスペース不足等への対応
- ・ 過疎地域の防災対策（避難や生活維持等） 等

⑤情報共有についての課題

- ・ 防災機関相互、住民との情報共有
- ・ N G O、民間企業との連携、情報ネットワーク 等

⑥企業の防災についての課題

- ・ 警戒宣言によるマイナスと被災時のマイナスの比較
- ・ 企業防災のあり方 等

⑦観測等体制についての課題

- ・ 観測体制が十分かどうか
- ・ ナウキャスト予報の活用 等

⑧復旧・復興対策に関する課題

- ・ 復旧・復興を視野に入れた予防対策のあり方
- ・ 効果的な復旧・復興対策のあり方 等